

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
飼料価格高騰緊急対策事業（配合飼料）

担当部局名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
91	地方単独	—	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	48,326 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①コロナ禍における原油価格の高騰やウクライナ情勢により、配合飼料価格が高止まりし、農家の飼料費が増加していることから、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部（R3年度からR4年度の増額分200円/t）を補助し、畜産経営の維持を図る。 ②補助金49,425千円 ③R4配合飼料価格安定制度契約数量240,940 t × 補助単価 = 48,188千円 振込手数料がかかる農家 × 振込手数料 × 四半期ごとの振込 = 1,237千円 ④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家</p>	<p>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</p> <p>事業実施主体 沖縄県農業協同組合 沖縄県酪農農業協同組合 沖縄県配合飼料価格安定基金協会 株式会社丸協農産</p>
---	---

■事業実績・事業効果

<p>【事業実績】</p> <p>・県内畜産農家1,585戸に対し、240,717 t 分の積立金補助を実施した。配合飼料価格安定制度の積立金を支援することで、配合飼料価格安定制度に加入していない農家にも制度の概要について改めて周知することができた。</p> <p>【成果（効果）】</p> <p>・本事業を実施したことで、農家の経費負担低減となった。また、配合飼料価格安定制度への継続加入及び新規加入が促され、農家戸数では179戸、契約数量では1,454 t 増加し、県内畜産農家の経営安定に繋がったと考える。</p>
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

<p>【関係団体】</p> <p>・事業実施主体（沖縄県農業協同組合、沖縄県酪農農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、株式会社丸協農産）</p> <p>【アンケート数（ヒアリング数）】</p> <p>・事業実施主体となる4団体に対し、本事業の効果及び実施にあたり農家からあげられた意見や要望等についてアンケート調査を行った。</p> <p>【公表（取りまとめ）時期】</p> <p>・令和5年10月</p>
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

<p>【意見・評価】</p> <p>農家の経費負担の低減については、4団体中3団体がやや効果があったとの回答があった。補助単価については、やや十分が2団体、やや不十分・不十分が2団体となった。関係団体や農家からの意見としては、飼料購入費補助に一本化した方がよい、畜産業を取り巻く環境は依然として厳しいため、継続した支援をして欲しいなどがあげられた。</p> <p>【課題】</p> <p>積立金補助としての経費負担の低減は一定程度効果があったが、年度途中で飼料価格が更に大きく値上がりしたことから、補助が不十分との回答もあった。また、飼料購入費補助と併せて実施したことで複雑化したため、飼料購入費補助に一本化するとともに、継続した支援が求められている。</p>
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

<p>飼料価格高騰によって経営に大きな影響を与えていることから、配合飼料への支援は飼料購入費への補助に一本化するとともに、後継年度においても継続して支援する必要があると思われる。</p>

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
粗飼料価格高騰緊急対策事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
92	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	109,448 千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>コロナ禍において原油価格の高騰、円安等の要因で輸入粗飼料価格が高騰しており、県内畜産経営を圧迫している。そのため、畜産農家が輸入粗飼料の乾牧草及び稲わらを購入する際の費用の一部を補助する。</p> <p>①飼料価格高騰の影響を緩和し、畜産農家の経営維持を目的とする。これにより畜産経営が安定化する。 ②県内各地区への説明旅費207千円、及び畜産農家への補助金143,908千円。 ③補助単価：令和3年度の粗飼料品種ごとの平均価格にR2-R3の飼料価格上昇率0.086をかけた金額(平均単価：78.23千円/t) ④県内酪農家、肉用牛農家(酪農63戸、肥育農家37戸)</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <div style="text-align: center;"> </div>
---	---

<p>■事業実績・事業効果</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本島中南部、北部、宮古、八重山地区においてそれぞれ事業説明会を農家および飼料販売業者、関係機関を対象に行い、周知を図った。 ・県内酪農家および肥育農家82戸に対して、109,306,279円を交付した。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、飼料費が高騰したことから、県内の安定的な畜産業を維持するために、緊急的に本事業を実施した。農家の飼料費負担を軽減することで、農家の生産意欲の向上に寄与出来たと考える。
--

<p>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料販売業者 <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3社に依頼し、3社から回答を得た。アンケート内容は、本事業の効果及び意見や要望。 <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月

<p>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は飼料価格高騰が及ぼす畜産農家の負担を軽減する大きな一助になった。肥育および酪農の生産基盤を維持するためにも、今後同様の事業があれば支援を希望したい。肥育の基盤となる粗飼料(イナワラやオーツストロー等)の補助率が上がれば、経営に対する不安感は軽減されるかと思われる。 ・補助単価を業者によって変えていることに疑問があった。離島は輸送コストなどで補助単価が高くなるのは理解できるが、同じ本島内で補助単価が異なるのはおかしい。同一単価にしてほしい。当該事業と同様、国、県の事業は今後も直接教えてもらいたい。 ・世界情勢による円安、飼料全般の高止まりが続いている中、酪農全体の経営状況は未だに厳しい状況である。酪農家の生活を支え、消費者に県産の安全な牛乳を安定供給し、乳業メーカーの要望に応える為に生乳生産増を目指し、生産基盤の維持を図るために引き続き支援してほしい。 <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルスの影響だけでなく、世界情勢の不安定化や円安の加速により、引き続き輸入粗飼料価格は高止まりしているため、継続的な支援が必要。</p>

<p>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料価格の高騰により、セリ価格も下落している中で、県内の安定的な畜産業を維持するためには当該事業による粗飼料購入費の補助を行った。今後は、農家の粗飼料生産を推進し、県内の粗飼料自給率を向上させるような支援を行うことで、飼料費低減につなげていくことが必要かと思われる。

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
酪農生産基盤維持緊急支援事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
93	地方単独		令和4年7月	令和5年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	41,332千円

<p>■事業概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p>	<p>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</p> <p>【優良乳用牛導入】</p> <p>【黒毛和種雌牛導入】</p>
---	---

<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良乳用牛導入：36農家が乳用初妊牛を140頭導入した。 黒毛和種雌牛導入：沖縄県酪農農業協同組合が黒毛和種雌子牛を7頭導入した。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良乳用牛導入：初妊牛の導入を支援したことで、沖縄県酪農農業協同の組合員はR3年度よりも28頭多く初妊牛の導入ができた。 黒毛和種雌牛導入：令和5年9月末時点で20個の和牛受精卵が生産できた。
--

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

<p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内酪農家、酪農関係団体 <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 36酪農家、1関係団体に依頼し、36件の回答を得た。 <p><質問項目></p> <p>問1. 酪農生産基盤の維持に事業は有効であったか</p> <p>問2. 酪農生産基盤の維持にどのような課題があるか</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月(畜産課HPに掲載予定)
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

<p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート回答内容によると、34農家(97%)が酪農生産基盤の維持に有効だったとの回答であった。 事業による割当頭数が少なかったことから効果はあまりないと回答した酪農家もいた。 未経産牛は受精卵の採卵個数が少ないため、経産牛の導入希望があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 酪農生産基盤の維持には、初妊牛の導入支援の他に、飼料高騰や排せつ物処理に対する支援、乳価の改定、労働力の確保などもあわせて取り組む必要がある。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果からも、酪農生産基盤の維持に初妊牛の導入支援は有効であったとの回答が多かったが、必要とする頭数に足りなかった酪農家もいたことから、今後、同様の事業を実施する際には、導入可能な頭数を事前に確認した上で対応したい。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
養殖用配合飼料価格急騰対策事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	水産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2300

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
122	地方単独	総務省	令和4年12月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-6、エネルギー価格高騰への対応	2,719千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
①物価高騰の影響に対する一律支給型の補助に比べ、本事業では、養殖用配合飼料の急激な値上がり影響の緩和を目的としているため、影響額に応じた支援ができる。 ②養殖用配合飼料の購入費 ③飼料購入にかかった費用の値上げ相当額の1/2を補助 ④県内で養殖業を営む事業者であって、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」に現在加入している者、または令和5年度に加入することを誓約した者	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・当該事業では、合計18事業者に対して271万8千円の補助を行った。 【成果（効果）】 ・急騰する配合飼料費の影響を緩和することができた。 ・国の「漁業経営セーフティネット構築事業」への加入促進が図れことにより、事業者における今後の配合飼料費の高騰への備えが拡充できた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・県内養殖業者 【調査】 ・沖縄県漁連によると、県内養殖業者を営む全46経営体のうち、令和3年度時点の加入数は15経営体で、加入率は約33%であった。本事業によって、新たに9業者の加入を促進できたことから、加入率は約52%に増加できた。
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見】 当該事業は実施当時の急激な飼料費高騰の影響を緩和するための緊急的な支援として実施したものであるが、飼料価格は年々増加傾向にあることから、養殖業者からは令和5年以降も引き続き補助継続を望む意見が寄せられた。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・年々高騰する飼料価格等、漁家経営への物価高騰の影響緩和に備えるため、引き続き「漁業経営セーフティネット構築事業」への加入率向上に資する事業の創出等に努める必要がある。
